

地域づくりレポーター < 2~ 3月度レポート >

テーマ：「道路の新ビジョン」

報告者：黒沼貞志

今回は情報提供資料の読み込み（と言っても時間の制約もあり大したものではありませんが・・・）にて情報公開の仕組み & 程度の概要を把握するチャンスを戴きました。

「TURN」のハードコピーを読むよりはWebサイトにアクセスしてみてそのことを痛感しました。さて本題です。

時間不足もあり感想の羅列と未整理になってしまう点ご容赦願います。

1. 何度目かのコメントになり、我ながらのしつこさに半ば苦笑しながらですが、「TURN」にアクセスして各種提供情報の作成過程の< アカウントビリティ > に次のような「感想」と今後への期待」をしたいと思えます。

(1) 各種委員会、研究会などのメンバー選定に「公募制」の採用はされておられますか？

もちろん、これらは階層構造になっていることがアクセスしてみて判りますので、全ての委員会、研究会などにてそれが可能とは思いません。

せめて、県 & 東北レベルにてはお願いしたいものです。

以前のレポートで指摘させて戴きましたが、貴所訪問してお聞きした南陽市の< バリアフリー > への取り組みもその卑近な事例です。このケースではテーマの当該者（住民として）が協議会に入っていない（代表者すら）現実です（もちろんこの件は貴省の管轄外？ だったと記憶していますが...）。

障害者は意見の集約時にのみ（確か赤湯駅から米沢駅を車椅子で体験・・・だったように記憶しております）参加するだけのようでした。

(2) 「山形のみちづくり懇談会」にアクセスしそのメンバー構成から上記に当てはめてみますと、メンバーは学識者、... 理事、会社役職者などが主で（もちろんこのような方々も必要条件ですが）ここに一般住民代表（例えば、障害者、流通関係従事者 < トラック運転手、交通関係従事者 > など）が入っていないように見受けました。 < それは、アンケートなどで集約する > というようなことかもしれませんが、それでは折角の懇談や答申などが血の通ったものにならないと感じます。上記の方々だけでは「住民の生の声」の反映が充分でないと感じます。

小職の卑近な事例を紹介いたします。

山形市からの委嘱で「バリアフリー推進チーム」メンバーとして約8ヶ月活動し、来年度のバリアフリー推進実行計画書づくりのための提言を纏めました。

このメンバー構成は、中途全盲者、脊髄損傷者（車椅子）、筋ジス罹患（車椅子）、ヘルパー資格保有 実践者、高齢者、高齢者予備軍（小職）で、12回の協働ワークショップ（毎回4～5時間）、市内施設調査（2回）、県外先進事例調査（2カ所：仙台 & 秋田 < 2泊3日 >）、バリアフリー施設ガイドマップの山形市部分の現状

再調査、データ更新 & PCデータ化などを実費ボランティアに近い形で実施しました。

紹介の真意は、課題」実現のためのメンバー構成です。

もちろん、その成果も大事です。必要でしたら提言書の内容を山形市健康福祉部・生活福祉課に問い合わせ戴くか（見せて戴けない様でしたら）小職がご説明させて戴くことも可能です。

これまでは課題解決の手法、アカウントビリティなどについてコメントをさせて戴くだけでしたので実践事例としての紹介をさせて戴きました。

(3)同様に階層レベルの上位の「道路行政マネジメント研究会」、「道路政策・事業の評価」道と文化を語る懇談会」などにもアクセスしてみました。

(a)「道路行政マネジメント研究会」の方の委員は学識者、有識者のみのように見受けられました。

(b)「道路政策・事業の評価」から「道路事業評価手法検討委員会」、「公共事業評価システム研究会」へとアクセスしましたが、システム研究会は学識者のみでした。

(c)「道と文化を語る懇談会」のメンバー構成は幅広い層からの人選になっておりましたが、学識者以外では著名人のみで（全国区？レベルですから仕方がないとも思いますが・・・）した。

地域の中にも文化はあるわけで、著名人のみでそれらを代表して語れるに充分と言えるのでしょうか？

(4)貴省のHPIにテーマを持ってアクセスし、改めてその情報公開のレベルが高いと感じました（上記「道と文化を語る懇談会」では議事録まで提供されております）。

ただ、情報公開と< アカウントビリティー > は違うことは言うまでもありません。

2.まとめ？

課題解決の領域として小職は「産」「学」「官」に加えて「民」の領域を加えておりますが、さまざまな連携、協力、情報受発信などの対象領域を考える時、これからはこの「民」の領域を抜きにしては、特に地域課題は解決しないと確信しております。

以上